

2015 年度 小委員会活動成果報告

(2016 年 1 月 25 日作成)

小委員会名	都市環境設備計画体系検討小委員会	主 査 名：村上 公哉 就任年月：2015 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (都市環境・都市設備運営委員会)	委員長名：羽山 広文 主 査 名：清田 誠良
設 置 期 間	2015 年 4 月 ～ 2017 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	2015 年度：現状の把握と整理 ・都市熱環境計画に係わる教育研究内容を把握・整理する。 ・都市設備計画（エネルギー計画）に係わる教育研究を把握・整理する。 2016 年度：初年度の整理を受けて計画手法を体系化する。 ・地方自治体の都市計画に役立つ都市環境設備計画を体系化する。 ・環境設備研究者や技術者に役立つ広域環境設備計画を体系化する。	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	主査：村上公哉（芝浦工業大学） 幹事：増田幸宏（芝浦工業大学） 委員：浅輪貴史（東京工業大学）、竹林英樹（神戸大学）、田中貴宏（広島大学）、田中英紀（名古屋大学）、成田健一（日本工業大学）、原英嗣（国土舘大学）、三坂育正（日本工業大学）、宮崎ひろ志（関西大学）、横尾昇剛（宇都宮大学）、吉田聡（横浜国立大学）	
設置 WG (WG 名：目的)		
2015 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：—

項 目	自 己 評 価
委員会開催数	4 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 自治体の都市環境設備計画との関連を意識し、各大学で実施されている教育研究内容を把握し整理した。 2. その内、建築環境設備計画に係わる教育研究内容を抽出し整理した。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 都市環境設備計画に係わる教育研究を実施している大学や研究者が多くなく情報収集の広がり確保するための工夫が求められる。

2015 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> A B C D </div>
<p>総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 小委員会委員が所属する 8 大学における建築環境工学系の科目構成、そのなかで都市環境設備計画系のシラバスを収集し、都市環境分野や都市設備分野でどのような事項が教育されているのかを把握できた。 ● それらを整理するなかで、自治体の都市計画に役立つ都市環境設備計画を主眼としている場合と、建築環境設備の応用編として複数建築群や地区レベルを対象とした環境設備計画を主眼としている場合に、大きく分かれることを認識できた。 ● そして、都市環境設備計画と広域建築環境設備計画に分けて、現在の教育研究内容を整理できた。

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。